

10年間で変わりました（5年毎の変化）

		平成25年	平成20年	平成15年
人口密度		9768人	9737人	10122人
世帯数	1世帯	2.2人	2.3人	2.5人
出生	1日に	5.2人	5.6人	6.3人
死亡	1日に	5.6人	5.3人	4.6人
転入	1日に	20.5人	25.3人	27.9人
転出	1日に	23.7人	26.4人	34.7人
結婚	1日に	3.2組	3.7組	3.8組
離婚	1日に	1.5組	1.6組	1.8組
高齢化率		25.1%	20.4%	15.0%
市職員	1人に	市民199人	市民152人	市民125人
小学生	先生1人に	17.6人	19.7人	21.6人
刑法犯罪	1日に	10.7件	10.8件	15.6件
交通事故	1日に	3.0件	3.8件	5.0件
火災	1日に	0.2件	0.4件	0.3件
救急出動	1日に	34.6件	28.9件	28.2件
商店数	1店当たり	65世帯	64世帯	53世帯
製造業	1日に	5億円	6億円	7億円
ごみ処理	1日に	266t	275t	306t
図書貸出	1日に	3004冊	2951冊	2591冊
市税	1人当たり	約11.5万円	約12.2万円	約11.6万円
電気消費	1日に	145万kWh	153万kWh	291万kWh

上の表は、市の統計書にある「指標」を5年ごとにピックアップした10年間の推移です。

人口関係の数字を見ると、人口の減少傾向は見られるものの、転出入の数字が低くなっていることから、定住性の傾向が見て取れます。

この見解は、本当に的を得ているのでしょうか。

この他に、もっと多くの転出入に関わる数字があるとどうでしょうか。例えば・・・

- どのような世代が転出入しているのか？その結果、世代別の構造はどうなったのか？
- どのような世帯の移動が多く、その結果は？
- 転出入した世帯での年間収入は？
- 地域別に、転出入の偏りは？
- 転出入をした理由は？
- 転出入ではなく、市内間での移動の様子は？

このような、様々な要素を組み合わせることで、多くのことが見えてくると思います。

結果としての数字ですが、それに至るまでには政策が原因で変化したものもあると考えられます。その政策には、作為・不作為両面があります。そして、原因に対する対策が市民ニーズに的確に対応できているかも、この数字によって検証できるのではないのでしょうか。

つまり、行政に蓄積されている情報をデータ化することで、加工ができる状態になり、クロス集計を行うことなどで分析の精度が向上します。その利活用によって、客観的かつ科学的な根拠を基にした課題の抽出と、その対策が可能になりますし、しかも、効率的に行えます。

民間分野で先行している「ビッグデータ」「オープンデータ」は、この言葉の出現と情報技術の向上によって利活用が目まぐるしく加速されてきています。表現こそ違えど、同じ趣旨を繰り返し議会内で指摘してきたことから、この分野での向上を更に進めていきたいと考えております。

ただ、人によって統計の見方に違いがあることも事実で、その解消も図らなければなりません。そこで、統計やデータの利活用に関した基準作りと、職員のスキルアップが必要だと考えております。更に、行政が保有する膨大なデータの加工や分析の能力であったり、課題を解決するために必要な外部データを探し出す能力などを司る、「統計調査課」「情報分析課」などの専門部署を置く時代が来ているように感じております。

「小さなダム」が大きな力に！

寝屋川流域の総合治水対策は、戦後最大の降雨となった昭和32年の八尾水害での雨量（時間当たり62.9mm、1日当たり311.2mm）を基に計画され、現在進行形で取り組んでいるところです。

しかし、近年の短時間豪雨、スーパー台風はその計画雨量を越えていることはご承知の通りです。その結果、河川や下水道がオーバーフローしてしまう事態になっています。

その対策はいくつか考えられます。例えば・・・

- 降った雨を、一時的に溜める。
調整池、地下河川の建設
学校の校庭に雨水貯留施設の建設
住居、事業所に雨水貯留タンクの設置 ⇒設置費用の助成制度があります
- 雨が浸透しやすい地表面にする。
道路の透水性舗装への転換
駐車場や庭等をコンクリートからの転換
- 浸水を防ぐ手立てを建物に加える。
止水板（防水板）の設置 ⇒設置費用の助成制度があります

新築時に地盤の嵩上げをする

浸水を起こさせないためには、降った雨が河川で流れることが第一です。しかし、寝屋川流域では河川が合流する京橋口での雨水の流れる量が最大となり、そこから上流に対しては、引き算によって河川で流す流量が決まってきます。ですから、単純に河道の拡幅とはならないところに問題が複雑化している原因があります。

第2には、下水道対策です。河川以外に雨水を地下河川などで流すことですが、莫大な建設費用の必要性から、十分には進んでいません。

次に考えられるのが、降った雨を河川や下水道に流さずに、別の場所で溜めるというものです。現在、市でも鋭意取り組んでいるところですが、市有地だけの対策では限界があると考えています。というのも、毎年、農地転用で失われる保水能力は、調整池1つ分に相当します。つまり、調整池を毎年1つずつ建設しなければ、追いつかないのが現状です。

民間の建物、駐車場など、多くの場所で「小さなダム」を設置し、小さな力を結集することで大きな力とすることが必要ではないでしょうか。

進む！英語学習の環境

世界ではグローバル化が進み、国際社会に対応できる人材育成が求められております。それに呼応するように学校教育においても「使える英語」への取り組みが、国を始め各地方自治体で推進されています。

中でも、大阪府は平成29年春の高校入試から、「TOEFL iBT」や「英語検定」などの外部検定試験を入試結果に反映することが決定しております。例えば、英検の準1級であれば満点に換算されることとなります。

本市では、平成17年度から小中一貫教育とともに、「英語教育特区」として様々な取り組みを行ってきました。

- 国際コミュニケーション科の設置
- 外国人英語講師の配置
- 英語教育支援人材の配置
- 英語検定受験料補助
- 英語教諭の海外短期派遣研修補助 など

本年度は新たに「英語村」という、英語だけで過ごす空間を作ります。（池田新町の教育研修センター内）

韓国の釜山市では「釜山グローバルビレッジ」という英語だけを使う施設があります。その施設では、空港、ホテル、病院、交通機関、買い物など約50のブースを備え、仮想体験することでコミュニケーション能力の向上を目指すものです。そ本市の場合は、れほどまでの備えはありませんが、子どもが臆することなく英語でのコミュニケーションをとれる場になればと考えております。

利用対象は、小学校5年生全員と、中学生の希望者です。

小学校5年生は、学校単位で年1回、その施設で1日を過ごします。

中学生は、希望者を対象として、水曜日の放課後や長期休業中に利用ができます。

英検3級の合格率を、これまでの取り組みの成果を表す一つの指標として取り上げると、平成17年は110人、平成24年は725人となっており、確実に向上が見られます。

蛇足になりますが、国語力についても全国学力テストの結果から、向上が見られます。

ごあいさつ

5月臨時議会において、市議会副議長に就任することとなりました。
本市の発展と、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりに向け、更なる努力をしております。
今後とも、倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

副議長として、下記の役職を受け持ちます。

議会広報委員会 副委員長
名誉市民等選定諮問委員会 委員
片町線複線化促進期成同盟会 会員
寝屋川市・すさみ町都市提携連絡協議会 委員
すさみ町都市交流推進基金審査委員会 委員
民生委員推薦会 委員

